

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年11月1日
(第49期) 至 平成29年10月31日

アイケン工業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	30
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年1月29日

【事業年度】 第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	4,735,174	5,097,971	5,299,141	5,211,999	5,676,723
経常利益 (千円)	269,162	319,077	420,496	425,478	511,384
当期純利益 (千円)	188,477	213,722	287,218	307,076	364,075
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000
純資産額 (千円)	3,631,996	3,789,471	4,024,930	4,221,784	4,546,637
総資産額 (千円)	4,876,335	5,028,376	5,270,264	5,285,015	6,098,231
1株当たり純資産額 (円)	723.75	755.22	802.17	841.40	903.32
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)	18.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.10	42.59	57.24	61.20	72.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	75.4	76.4	79.9	74.6
自己資本利益率 (%)	5.3	5.8	7.4	7.4	8.3
株価収益率 (倍)	10.7	10.0	9.2	7.2	11.2
配当性向 (%)	32.3	35.2	31.4	29.4	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,267	373,162	453,963	500,490	549,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△188,263	△119,512	△102,232	△439,013	△532,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△332,214	△107,898	△182,857	△197,414	35,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	205,725	352,095	521,665	384,917	436,617
従業員数 (名)	200	199	209	213	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数であります。

5 第49期の1株当たり配当額25円のうち7円は創立50周年記念配当であります。

2 【沿革】

昭和44年2月	エーケン工業株式会社を神奈川県中郡伊勢原町に設立。自動車用フィルターの製造販売を開始。
昭和46年10月	静岡県小笠郡浜岡町に浜岡工場を新設。
昭和47年3月	本社を静岡県小笠郡浜岡町に移転。
昭和47年7月	エイケン工業株式会社に商号変更。
昭和48年3月	プレス工場増設(大型プレスラインの設置)。
昭和48年4月	神奈川県伊勢原市に東部エイケン株式会社を設立。
昭和48年9月	日本エレメント株式会社を買収(昭和55年3月、コーシン工業株式会社に商号変更)。
昭和51年1月	ガス機器の製造を開始。
昭和51年4月	静岡県静岡市に株式会社エイケンを設立。
昭和53年5月	神奈川県伊勢原市に株式会社ビック・イースト(現・非連結子会社)を設立。
昭和53年8月	静岡県小笠郡浜岡町にエイケン熱器株式会社を設立。
昭和55年3月	エイケン熱器株式会社を解散。
昭和56年4月	福岡県大野城市に株式会社ビックウエスト福岡を設立。
昭和56年5月	愛知県名古屋市の株式会社ビックウエスト名古屋を設立。
昭和59年5月	静岡県小笠郡浜岡町に株式会社中央ビックを設立。
平成4年12月	コーシン工業株式会社を合併し、大山工場を開設。
平成6年11月	東部エイケン株式会社を合併し、伊勢原工場を開設。
平成7年11月	株式会社エイケンを合併。
平成9年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年10月	パシフィック工業株式会社の株式取得。
平成11年6月	本社工場が品質保証システムの国際規格ISO9001認証取得。
平成13年1月	大山工場を本社工場に集約。
平成13年4月	株式会社中央ビックを解散。
平成14年4月	株式会社ビックウエスト名古屋及び株式会社ビックウエスト福岡の株式を全て譲渡することにより当社グループから分離。
平成15年12月	伊勢原工場を本社工場に集約。
平成16年4月	市町村合併のため、平成16年4月1日付で本店所在地の住所表示が「静岡県小笠郡浜岡町」から「静岡県御前崎市」に変更となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	本社・本社工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得。
平成19年9月	パシフィック工業株式会社の株式を譲渡することにより当社グループから分離。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券取引所に統合されたことに伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

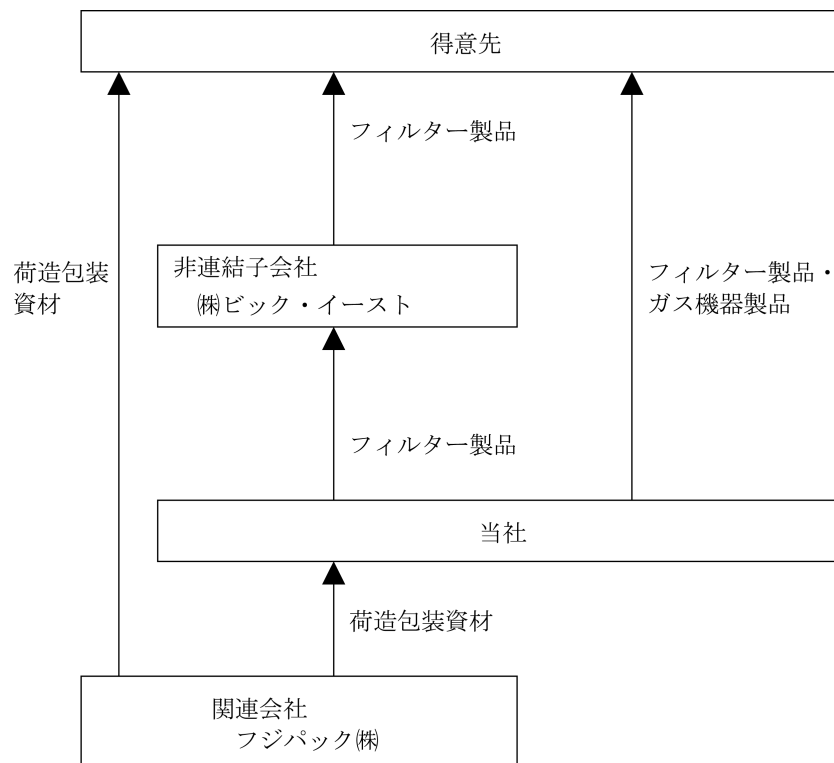
当社の企業集団は、当社、子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の計3社で構成されており、フィルター部門及び燃焼機器部門の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社、当社の子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の事業における当社、当社の子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	(非連結子会社) 株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	(関連会社) フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

当社は、子会社1社及び関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221	38.5	11.5	3,908,706

セグメントの名称	従業員数(名)
フィルター部門	179
燃焼機器部門	13
全社(共通)	29
合計	221

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により、円安効果及び株価が上昇し企業収益の改善がみられたため、設備投資の増加及び雇用環境の改善が進み、緩やかながら景気は回復基調で進みました。しかし、米国の政治動向に対する懸念、新興国の経済の減速及び地政学的リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社は、フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に注力してまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ4億64百万円増加し、56億76百万円（前年同期比8.9%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ85百万円増加し、4億86百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は前事業年度に比べ85百万円増加し、5億11百万円（前年同期比20.2%増）となりました。経常利益が増加したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ56百万円増加し、3億64百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者、商社及びカーショップ向けが増加しましたが、ガソリンスタンド向けが減少しました。輸出売上は東南アジア及びヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ4億28百万円増加し、52億97百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は前事業年度に比べ1億6百万円増加し、6億81百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ37百万円増加し、3億78百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は、前事業年度に比べ13百万円増加し、59百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ1百万円減少し、83万円（前年同期比57.3%減）、営業損失は88万円（前事業年度は営業損失33万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、法人税等の支払額が1億36百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が4億80百万円となったものの、税引前当期純利益が5億14百万円となったこと、減価償却費が2億43百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が1億30百万円の増加となったことにより、4億36百万円（前年同期比51百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が1億27百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が1億36百万円となったものの、税引前当期純利益が5億14百万円となったこと及び減価償却費が2億43百万円となったことにより、5億49百万円の収入（前事業年度は5億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が8億89百万円となったものの、定期預金の預入による支出が9億37百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が4億80百万円となったことにより、5億32百万円の支出（前事業年度は4億39百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が90百万円となったものの、短期借入金の純増減額が1億30百万円の増加となったことにより、35百万円の収入（前事業年度は1億97百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	4,365,160	108.2
燃焼機器部門	295,014	116.0
その他	655	34.6
合計	4,660,830	108.6

- (注) 1 金額は、平均販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	627,839	110.8
燃焼機器部門	26,239	89.1
その他	—	—
合計	654,079	109.8

- (注) 1 金額は、仕入価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	5,297,466	108.8
燃焼機器部門	378,421	111.0
その他	836	42.7
合計	5,676,723	108.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ユニオンモーター(株)	1,795,155	34.4	2,096,823	36.9
日発販売(株)	557,035	10.7	590,137	10.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文章中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）8%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は自動車用フィルターが約93%、燃焼機器が約7%を占めております。

当社を取り巻く経営環境は、フィルター部門においては、為替が円安のために輸出は販売し易い状況にありますが、国内は安価な海外製品が市場に出回っており、価格競争により厳しい状況に晒されております。また、燃焼機器部門においては、日本全国でコインランドリーの設置が増加傾向にあるため、コインランドリー用ガスバーナの受注が増える状況にあります。生産に関しては、新工場を建設したことで、生産増に対応できる状況になってまいります。このような環境のなかで、中長期的な経営戦略としては、以下のようなことに取り組んでまいります。

①フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。国内では、カーメーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーの補修市場でのシェア拡大や安価な海外製品が年々増加することが予測されます。これに対抗していくために、生産コストの低減、同業者向けの拡販、既存品との差別化した高性能フィルター、大型車用フィルターの拡販及び新しい輸出先の開拓に取り組んでまいります。

②燃焼機器事業の販売拡大

昭和51年から培ってきた燃焼技術を活かしたガスバーナ及び当社が開発した熱交換器（ヒーターパイプ）は、省エネで環境に優しくまさに時代にマッチした商品であるため、今後もフライヤー、茹で麺器、ポイラー及びコインランドリーなどを製造するメーカーに拡販してまいります。

③新製品の開発

自動車用フィルターに関しては、既存品との差別化を主眼において、第2、第3の高性能オイルフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきたプレス技術、濾過技術を活かし、自動車用フィルター以外の開発及びフィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡販、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約93%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

(2) 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

(3) 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーが補修市場のシェアを拡大していること及び安価な海外製品が増加してきており、既存製品で対抗していくには大変厳しい状況が予測されるため、既存製品と差別化したフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきた濾過技術及びプレス技術を活かし自動車用以外のフィルターの開発及びフィルター以外の新しい分野の開発にも取り組んでまいります。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は、4百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

自動車メーカーの新車販売に際し、使用されているフィルターに関する情報を迅速に入手し、新製品の開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、2百万円であります。

(燃焼機器部門)

燃焼機器及びフライヤー等の既存製品の一部の改善に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、1百万円であります。

(その他・全社共通)

自動車用フィルター以外で新製品を生み出すために開発に取り組んでおりますが、今期商品化したものはありません。

当事業年度の研究開発費の金額は、15万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比べて2億21百万円増加し、33億26百万円（前事業年度末比7.1%増）となりました。主な要因は、新工場建設資金の借入を実施したことにより現金及び預金が1億円、売上が増加したことにより電子記録債権が46百万円、売掛金が1億6百万円、それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比べて5億91百万円増加し、27億71百万円（前事業年度末比27.1%増）となりました。主な要因は、新工場を建設したことにより建物が4億20百万円、新工場に係る機械設備等の前払いが発生したことにより建設仮勘定が1億1百万円、時価評価の上昇により投資有価証券が65百万円、それぞれ増加したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比べて4億64百万円増加し、13億42百万円（前事業年度末比53.0%増）となりました。主な要因は、新工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が1億30百万円、新工場建設代金の支払いとして設備関係支払手形が3億5百万円、それぞれ増加したことによるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比べて23百万円増加し、2億9百万円（前事業年度末比12.6%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が17百万円、繰延税金負債が8百万円、それぞれ増加したことによるものです。

⑤純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて3億24百万円増加し、45億46百万円（前事業年度末比7.7%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が90百万円減少したものの、当期純利益を3億64百万円計上したことにより利益剰余金が2億73百万円、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が43百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

①売上高及び売上総利益

売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績」に記載の通りであります。

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ1億43百万円増加し、11億35百万円（前年同期比14.5%増）となりました。主な要因は、売上原価は3億20百万円増加したものの、売上高が4億64百万円増加したことによるものであります。

②販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ58百万円増加し、6億49百万円（前年同期比9.9%増）となりました。主な要因は、販売促進費が3百万円、運搬費が4百万円、役員報酬が11百万円、給料5百万円、通信交通費が3百万円、減価償却費が3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

③営業利益

①売上高及び売上総利益及び②販売費及び一般管理費の結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ85百万円増加し、4億86百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

④営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が前事業年度に比べ4万円減少し、30百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業外費用が前事業年度に比べ78万円減少し、5百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

⑤経常利益

①売上高及び売上総利益、②販売費及び一般管理費、③営業利益及び④営業外損益の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ85百万円増加し、5億11百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

⑥特別利益

当事業年度の特別利益は、前事業年度に比べ15百万円減少し、14百万円（前年同期比51.1%減）となりました。主な要因は、投資有価証券売却益が12百万円減少したことによるものであります。

⑦特別損失

当事業年度の特別損失は、前事業年度に比べ2百万円増加し、12百万円（前年同期比31.6%増）となりました。主な要因は、投資有価証券評価損が3百万円減少したものの、固定資産除却損が5百万円増加したことによるものであります。

⑧税引前当期純利益

①売上高及び売上総利益、②販売費及び一般管理費、③営業利益、④営業外損益、⑤経常利益、⑥特別利益及び⑦特別損失の結果、当事業年度の税引前当期純利益は、前事業年度に比べ67百万円増加し、5億14百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

⑨税金費用

当事業年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、前事業年度に比べ10百万円増加し、1億50百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

税効果会計適用後の税金負担率は、前事業年度より2.1%減少し、29.2%となりました。

⑩当期純利益

①売上高及び売上総利益、②販売費及び一般管理費、③営業利益、④営業外損益、⑤経常利益、⑥特別利益、⑦特別損失、⑧税引前当期純利益及び⑨税金費用の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ56百万円増加し、3億64百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は、7億77百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

第8工場建設工事、作業効率化・品質向上のための機械設備の更新及び金型製作等に7億39百万円の設備投資を実施いたしました。

(燃焼機器部門)

作業効率化・品質向上のための機械設備の更新及び金型製作等に11百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

当事業年度の設備投資はありません。

(全社共通)

従業員用駐車場造成等に26百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 本社工場 (静岡県 御前崎市)	フィルター 部門 燃焼機器 部門 その他	事務所 フィルター 製造設備 燃焼機器 製造設備	1,210,765	510,788	280,933 (29,317)	5,800	25,816	2,034,104	221
従業員寮 (静岡県 御前崎市)	全社共通	厚生施設	33,562	—	1,360 (262)	—	116	35,039	—
その他 (愛知県 豊明市)	全社共通	その他設備	—	—	68,753 (4,589)	—	—	68,753	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社・本社工場には貸与中の機械装置19,860千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・ 本社工場 (静岡県 御前崎市)	フィルター 部門	プレス装置	60,000	—	自己資金	平成30年 6月	平成30年 10月	(注) 1
	フィルター 部門	エレメント 組付機	35,000	—	自己資金	平成30年 6月	平成30年 10月	(注) 1
	フィルター 部門	濾紙折機	20,000	—	自己資金	平成30年 2月	平成30年 6月	(注) 1
	フィルター 部門	ケース供給装置	13,000	—	自己資金	平成30年 1月	平成30年 9月	(注) 1
	フィルター 部門	組付電気炉	10,000	—	自己資金	平成30年 6月	平成30年 10月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、発行可能株式総数が4,960,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	6,200,000	6,200,000	—	—

(注) 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、発行済株式総数が1,240,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月15日(注)	△1,000,000	6,200,000	—	601,800	—	389,764

(注) 発行済株式数の減少は、平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成27年1月15日に自己株式1,000,000株の消却を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	11	33	5	—	459	514	—
所有株式数 (単元)	—	356	42	414	71	—	5,311	6,194	6,000
所有株式数 の割合(%)	—	5.74	0.68	6.68	1.15	—	85.75	100.00	—

(注) 自己株式1,166,767株は、「個人その他」に1,166単元、「単元未満株式の状況」に767株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎗子	静岡県静岡市葵区	819	13.21
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	345	5.56
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	344	5.55
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	340	5.48
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.74
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.74
河野 薫	静岡県御前崎市	146	2.35
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市1370番	133	2.14
日発販売株式会社	東京都港区東新橋2丁目14番1号 NFBコモディオ汐留8階	107	1.72
掛川信用金庫	静岡県掛川市亀の甲2丁目203	100	1.61
計	—	2,675	43.15

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。

所有株式数 1,166千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 18.82%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,028,000	5,028	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,200,000	—	—
総株主の議決権	—	5,028	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,166,000	—	1,166,000	18.82
計	—	1,166,000	—	1,166,000	18.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,281	857,093
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	17,000	8,415,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,166,767	—	1,166,767	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当におきましては、上記の継続的かつ安定的な配当の基本方針のもとに、1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この内訳は、年間配当18円、8月1日に創立50周年を迎えたことに伴う記念配当7円となります。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応じていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年1月29日定時株主総会	125,830	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	491	510	619	525	960
最低(円)	308	368	402	361	417

(注) 株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	580	620	650	673	885	960
最低(円)	499	552	574	640	674	785

(注) 株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	早馬 義光	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年1月 当社入社 製造部長 取締役製造部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注) 3	70
専務取締役	—	池田 文明	昭和32年10月10日生	昭和60年3月 平成16年2月 平成17年1月 平成18年5月 平成25年5月 平成28年5月 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役経営企画管理室長 専務取締役工場長兼総務部長 専務取締役(現任)	(注) 3	46
常務取締役	—	千葉 進	昭和28年4月2日生	昭和51年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成25年5月 平成28年5月 当社入社 営業部次長 取締役営業開発部長 常務取締役開発開拓特販部長 取締役開発開拓特販部長 取締役営業部長 取締役営業部長兼貿易部長 常務取締役営業部長兼貿易部長 常務取締役(現任)	(注) 3	8
取締役	総務部長	櫻井 英司	昭和48年4月11日生	平成7年3月 平成28年5月 平成30年1月 当社入社 総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	—
取締役	—	高宮 春樹	昭和47年4月9日生	平成9年10月 平成23年9月 平成27年1月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 高宮春樹公認会計士・税理士事務所長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	渥美 博	昭和28年11月22日	昭和51年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年5月 平成28年6月 平成29年1月 遠州信用金庫入庫 同庫理事 同庫常務理事 えんしんキャピタル株式会社 代表取締役 えんしん信用保証株式会社 取締役 えんしん総合サービス株式会社 監査役 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役	—	石田 朗	昭和39年12月24日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成18年5月 平成19年8月 静岡銀行入行 株式会社インダグリーン入社 同社専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社インダグリーン 代表取締役(現任)	(注) 4	6
監査役	—	甲賀 久二	昭和24年10月11日生	昭和48年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年11月 平成27年6月 平成28年1月 静岡信用金庫入庫 同庫常勤監事 静岡信用保証株式会社 代表取締役 たちばなリース株式会社 代表取締役 たちばなリース株式会社顧問 たちばなリース株式会社 顧問契約終了 当社監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	藤田 逸雄	昭和28年10月26日	昭和52年4月 平成19年2月	株式会社河合楽器製作所入社 同社ピアノ事業本部 製造管理部長	(注) 4	—
				平成26年11月	同社ピアノ事業部 製造企画推進室 嘱託職員(現任)		
				平成30年1月	当社監査役(現任)		
計							130

- (注) 1 取締役高宮春樹は社外取締役であります。
2 監査役渥美博、石田朗、甲賀久二及び藤田逸雄は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成29年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成33年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針である常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためには、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めることを重要課題と認識しております。

また、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性、コンプライアンス、監視機能の強化及び内部統制の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役5名(うち1名が社外取締役)で構成されております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成されております。

a 取締役会

当社の取締役会は取締役5名(うち1名が社外取締役)で構成され、定時取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

b 生経会議

生経会議は、取締役、常勤監査役及び各部門の管理責任者で構成され、毎月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有を図っております。

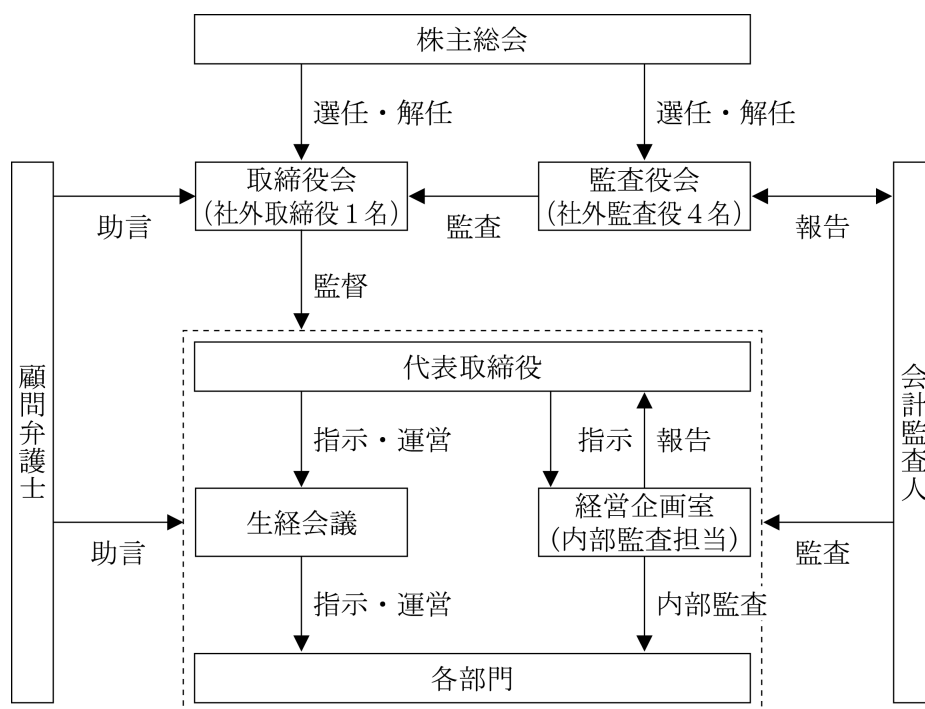
c 監査役及び監査役会

監査役会は社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。また、定期的に取り締、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

d 会計監査人

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会社の機関及び企業統治に係る組織体制は下表のとおりです。



ハ 企業統治の体制を採用する理由

当社の現状規模において収益を上げ健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えております。また、社外取締役1名、社外監査役4名を選任しており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分確保されると判断したためであります。

ニ 内部統制システムの状況

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理規程」を設け、取締役及び従業員に法令及び会社の規則を誠実に遵守することを規定しております。また、「倫理規程」には「会社への通報」の条文を設けており、「倫理規程」に違反する行為をしていることを知った時は、総務部長に通報することになっております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」に基づき、文書等の保存及び管理を行っております。

また、法令及び東京証券取引所の規則等の開示を定められている事項は、速やかに開示することとしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役及び部門長と共に、業務毎のリスクを管理するため、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」、「防火管理規程」を定め、管理体制を確立しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則月1回開催し、取締役会の開催前に招集通知及び会議事項に必要な書類を配布し、事前に会議事項の検討を行うようにしております。取締役会では、各取締役が活発な意見を交わし、十分議論して重要事項を決定しております。

業務の運営については、取締役会で承認された中期経営計画及び総合予算に基づいて、取締役及び各部門の責任者は目標を設定し、その目標達成に向けて取り組む体制をとっております。

e 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社については、「関係会社管理規程」に基づき所管部門が管理を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとしております。

所管部門である総務部は、リスク情報の有無を把握するために定期的の子会社の財務諸表を入手し、業績の確認及び経営指導を行います。また、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、社内から人選して、監査役を補助すべき使用人として指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中には、使用人は取締役からの指揮命令を受けないものとしております。

g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告するものとしております。

また、監査役はいつでも取締役または使用人に対して、報告を求めることができるものとしております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び生経会議に出席すると共に、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるものとしております。

また、経営企画室が内部監査の実施状況を監査役会に報告することにより監査の連携を図っております。

監査役が、その職務を執行する上で必要な費用を請求した時は、速やかに支払いをします。

ホ リスク管理体制の整備状況

当社は、「倫理規程」を設け、取締役及び従業員に法令及び会社の規則を誠実に遵守することを規定しております。

また、社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役及び部門長と共に、業務毎のリスクを管理するための体制を確立しております。

さらに、監査役監査及び内部監査の実施によって、リスクの発見に努め、必要に応じて、顧問弁護士、税理士及び公認会計士等の専門家に助言を受けられる体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査は、経営企画室(1名)が担当しており、期首に定めた監査計画に基づき、業務活動の妥当性及び有効性の監査を実施しております。結果は、取締役会及び監査役会に報告しております。

内部統制監査は、監査チームを結成し、監査を実施しております。監査結果は、内部監査と同様に取締役会及び監査役会に報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。また、定期的に取り締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

独立役員に指定しております常勤監査役の渥美博氏は、信用金庫の常務理事、コンサルティング会社の代表取締役、保証会社の取締役等としての長年の経験があり、経営者としての豊富な経験及び知見を有しております。

同じく、独立役員に指定しております社外監査役の甲賀久二氏は、信用金庫の常勤監事、保証会社の代表取締役、リース会社の代表取締役としての長年の経験があり、経営者としての豊富な経験及び知見を有しております。

同じく、独立役員に指定しております社外監査役の藤田逸雄氏は、他業種の製造現場で損益管理、品質管理、生産管理及び生産技術等の業務の経験から、製造現場に関して豊富な経験及び知見を有しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

相互連携については、会計監査人の監査にあたって、常勤監査役、経営企画室が会計監査人の往査に立会い、監査報告を受ける等、監査役、経営企画室、会計監査人が連携を図り監査の実効性の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役の高宮春樹氏は、高宮春樹公認会計士・税理士事務所の所長を兼務しており、監査法人に長年にわたり勤務した豊富な会計監査経験、さらに、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役4名は全て社外監査役であります。

社外監査役の渥美博氏は、信用金庫の常勤理事、コンサルティング会社の代表取締役、保証会社の取締役等、長年の企業経営の経験を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同社と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の石田朗氏は、株式会社インダグリーンの代表取締役を兼務しており、長年の企業経営の経験を有しております。また、当社株式6,000株を所有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。さらに、同社と当社との間に、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の甲賀久二氏は、信用金庫の常勤監事、保証会社の代表取締役、リース会社の代表取締役として、長年の企業経営の経験を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同社と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の藤田逸雄氏は、他業種の製造現場で損益管理、品質管理、生産管理及び生産技術等の業務の経験から、製造現場に関して豊富な経験及び知見を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同社と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関するは判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,120	69,600	—	6,120	2,400	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—	—
社外役員	12,150	12,150	—	—	—	—	5

(注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成8年1月30日開催の定時株主総会決議において、取締役は年額170百万円、監査役は30百万円となっており、この報酬の額とは別に、平成29年1月27日開催の定時株主総会決議において、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されており、譲渡制限付株式の割り当てのための報酬限度額は年額50,000千円となっております。

2 上記報酬等の支給額には、譲渡制限付株式の付与のための報酬として取締役3名に付与した譲渡制限付株式6,120千円(報酬等としての額)を含んでおります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

当社では、使用人兼務役員である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、当社における一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 225,594千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S P K株式会社	27,000	58,563	円滑な取引関係等の維持のため
ムラキ株式会社	471,962	40,116	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社静岡銀行	18,000	15,966	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命ホールディングス株式会社	7,000	10,787	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社フジマック	9,000	7,695	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S P K株式会社	27,000	88,695	円滑な取引関係等の維持のため
ムラキ株式会社	47,792	54,148	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社静岡銀行	18,000	19,746	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社フジマック	9,000	18,135	円滑な取引関係等の維持のため
第一生命ホールディングス株式会社	7,000	14,997	円滑な取引関係等の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

水野 雅史(有限責任監査法人トーマツ)

酒井 博康(有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
20	—	20	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりませんが、会計監査人の監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討し、監査役会の同意を得て、取締役会の承認を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

①資産基準	0.5%
②売上高基準	1.6%
③利益基準	0.0%
④利益剰余金基準	0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加及び会計専門誌の購読等を通して、会計制度の動向及び会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第48期 (平成28年10月31日)	第49期 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,417	1,150,617
受取手形	481,882	461,519
電子記録債権	261,266	308,187
売掛金	643,094	749,352
有償支給未収入金	1,887	2,000
商品及び製品	425,297	416,112
仕掛品	31,838	35,579
原材料及び貯蔵品	152,426	141,659
前払費用	23,861	29,767
繰延税金資産	16,524	18,139
その他	17,596	14,843
貸倒引当金	△1,402	△1,533
流動資産合計	3,104,692	3,326,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,612,657	2,077,269
減価償却累計額	△896,668	△940,353
建物（純額）	715,988	1,136,916
構築物	190,071	206,794
減価償却累計額	△96,567	△99,383
構築物（純額）	93,503	107,411
機械及び装置	2,501,021	2,603,628
減価償却累計額	△1,972,650	△2,096,849
機械及び装置（純額）	528,371	506,779
車両運搬具	17,176	18,710
減価償却累計額	△14,763	△14,700
車両運搬具（純額）	2,413	4,009
工具、器具及び備品	924,654	956,487
減価償却累計額	△904,098	△930,554
工具、器具及び備品（純額）	20,556	25,932
土地	342,427	351,047
リース資産	51,878	51,878
減価償却累計額	△42,135	△46,078
リース資産（純額）	9,743	5,800
建設仮勘定	7,096	108,310
有形固定資産合計	1,720,100	2,246,208
無形固定資産		
ソフトウェア	8,605	7,365
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	9,557	8,317

(単位：千円)

	第48期 (平成28年10月31日)	第49期 (平成29年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	214,831	280,490
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
長期前払費用	1,487	2,209
繰延税金資産	869	-
会員権	1,250	1,750
保険積立金	211,181	210,962
その他	3,706	4,706
貸倒引当金	△950	△950
投資その他の資産合計	450,665	517,457
固定資産合計	2,180,322	2,771,983
資産合計	5,285,015	6,098,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,020	245,442
短期借入金	290,000	420,000
未払金	81,367	79,792
未払法人税等	70,558	104,769
未払消費税等	20,543	1,712
未払費用	46,922	47,964
前受金	5,232	10,956
預り金	20,780	22,456
リース債務	3,943	2,152
賞与引当金	29,585	29,585
設備関係支払手形	72,642	377,657
その他	15	16
流動負債合計	877,612	1,342,504
固定負債		
リース債務	5,800	3,647
退職給付引当金	142,968	159,976
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	-	8,723
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,000
その他	290	182
固定負債合計	185,618	209,089
負債合計	1,063,230	1,551,593

(単位：千円)

	第48期 (平成28年10月31日)	第49期 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	-	914
資本剰余金合計	389,764	390,679
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,493	59,223
別途積立金	3,000,000	3,100,000
繰越利益剰余金	495,444	674,474
その他利益剰余金合計	3,559,938	3,833,698
利益剰余金合計	3,710,388	3,984,148
自己株式	△521,685	△515,043
株主資本合計	4,180,267	4,461,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,517	85,052
評価・換算差額等合計	41,517	85,052
純資産合計	4,221,784	4,546,637
負債純資産合計	5,285,015	6,098,231

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,888,114	4,174,635
半製品売上高	367,895	409,185
その他	120,459	148,052
合計	4,376,469	4,731,873
商品売上高	835,530	944,850
売上高合計	5,211,999	5,676,723
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	189,501	169,562
当期製品製造原価	※2 3,458,664	※2 3,703,598
合計	3,648,165	3,873,161
製品期末たな卸高	169,562	157,035
製品売上原価	3,478,602	3,716,125
商品売上原価		
商品期首たな卸高	91,528	92,201
当期商品仕入高	588,673	654,079
他勘定受入高	※1 153,662	※1 163,145
合計	833,864	909,426
商品期末たな卸高	92,201	84,422
商品売上原価	741,663	825,003
売上原価合計	4,220,265	4,541,129
売上総利益	991,733	1,135,594
販売費及び一般管理費		
販売促進費	19,706	23,404
運搬費	109,584	114,376
貸倒引当金繰入額	△11	131
役員報酬	78,975	90,270
給料	137,013	142,766
賞与	38,115	39,230
退職給付費用	7,987	10,491
賞与引当金繰入額	5,773	5,399
福利厚生費	37,646	39,066
通信交通費	18,976	22,683
減価償却費	20,559	24,046
賃借料	9,515	9,266
保険料	7,832	7,595
支払報酬	25,744	28,725
その他	73,411	92,065
販売費及び一般管理費合計	※2 590,832	※2 649,521
営業利益	400,901	486,073

(単位：千円)

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業外収益		
受取利息	241	160
有価証券利息	997	728
受取配当金	7,724	5,599
投資有価証券評価益	1,645	30
受取賃貸料	15,519	15,430
その他	4,417	8,549
営業外収益合計	30,545	30,498
営業外費用		
支払利息	1,788	1,872
売上割引	2,719	2,549
貸倒引当金繰入額	※3 125	-
その他	1,336	765
営業外費用合計	5,968	5,187
経常利益	425,478	511,384
特別利益		
固定資産売却益	49	-
投資有価証券売却益	12,446	-
補助金収入	17,394	13,010
保険解約返戻金	510	1,868
特別利益合計	30,400	14,878
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 1,084
減損損失	※5 1,273	-
固定資産除却損	※6 4,277	※6 9,702
投資有価証券評価損	3,627	-
保険解約損	-	1,293
特別損失合計	9,177	12,079
税引前当期純利益	446,701	514,182
法人税、住民税及び事業税	143,438	160,769
法人税等調整額	△3,813	△10,662
法人税等合計	139,624	150,107
当期純利益	307,076	364,075

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)			第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,547,015	43.8		1,732,053	45.3
II 労務費			917,042	26.0		987,252	25.8
III 経費							
1 外注加工費		323,824			326,876		
2 荷造包装費		320,220			341,618		
3 減価償却費		201,461			219,275		
4 その他		221,647	1,067,154	30.2	218,540	1,106,311	28.9
当期総製造費用			3,531,212	100.0		3,825,617	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高			213,438			195,371	
計			3,744,650			4,020,988	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高			195,371			210,232	
他勘定振替高	※2		90,615			107,156	
当期製品製造原価			3,458,664			3,703,598	

(脚注)

第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。	
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高	84,518千円	商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高	97,207千円
固定資産への振替高	4,002	固定資産への振替高	9,949
その他	2,094	その他	—
計	90,615	計	107,156

③ 【株主資本等変動計算書】

第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	—	389,764	150,450	69,327	2,900,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,833	
別途積立金の積立							100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,833	100,000
当期末残高	601,800	389,764	—	389,764	150,450	64,493	3,000,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	373,849	3,493,626	△521,685	3,963,505	61,424	4,024,930
当期変動額						
剰余金の配当	△90,315	△90,315		△90,315		△90,315
当期純利益	307,076	307,076		307,076		307,076
固定資産圧縮積立金の取崩	4,833	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△19,907	△19,907
当期変動額合計	121,595	216,761	—	216,761	△19,907	196,853
当期末残高	495,444	3,710,388	△521,685	4,180,267	41,517	4,221,784

第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	—	389,764	150,450	64,493	3,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,269	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			914	914			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	914	914	—	△5,269	100,000
当期末残高	601,800	389,764	914	390,679	150,450	59,223	3,100,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	495,444	3,710,388	△521,685	4,180,267	41,517	4,221,784
当期変動額						
剰余金の配当	△90,315	△90,315		△90,315		△90,315
当期純利益	364,075	364,075		364,075		364,075
固定資産圧縮積立金の取崩	5,269	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△857	△857		△857
自己株式の処分			7,500	8,415		8,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					43,534	43,534
当期変動額合計	179,029	273,760	6,642	281,317	43,534	324,852
当期末残高	674,474	3,984,148	△515,043	4,461,585	85,052	4,546,637

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	446,701	514,182
減価償却費	222,021	243,322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,592	17,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,991	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	131
受取利息及び受取配当金	△8,963	△6,488
支払利息	1,788	1,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,446	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,982	△30
減損損失	1,273	-
保険解約返戻金	△510	△574
補助金収入	△17,394	△13,010
固定資産売却損益 (△は益)	△49	1,084
固定資産除却損	4,277	9,702
売上債権の増減額 (△は増加)	11,350	△127,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,244	16,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,005	9,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,095	△18,831
その他	△20,393	19,640
小計	653,478	666,549
利息及び配当金の受取額	8,965	7,440
利息の支払額	△1,795	△1,838
法人税等の支払額	△177,553	△136,118
補助金の受取額	17,394	13,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,490	549,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850,500	△937,500
定期預金の払戻による収入	771,000	889,000
有形固定資産の取得による支出	△260,784	△480,288
有形固定資産の売却による収入	-	78
有形固定資産の除却による支出	△2,114	△2,166
投資有価証券の取得による支出	△618	△55,619
投資有価証券の売却による収入	20,331	-
投資有価証券の償還による収入	-	55,275
無形固定資産の取得による支出	△6,946	△1,110
保険積立金の積立による支出	△110,641	△6,751
保険積立金の解約による収入	510	7,691
その他の支出	△180	△2,250
その他の収入	930	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,013	△532,830

(単位：千円)

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	130,000
リース債務の返済による支出	△7,411	△3,943
自己株式の取得による支出	-	△857
配当金の支払額	△90,002	△90,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,414	35,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△810	421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,748	51,700
現金及び現金同等物の期首残高	521,665	384,917
現金及び現金同等物の期末残高	※ 384,917	※ 436,617

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表「負債の部」の「流動負債」の「その他」72,658千円は、「設備関係支払手形」72,642千円、「その他」15千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期製品製造原価のうち 原材料仕入高	69,144千円	65,938千円
製造原価の労務費及び経費	84,518千円	97,207千円
計	153,662千円	163,145千円

※2 研究開発費の総額

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,841千円	4,335千円

※3 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

※4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
機械及び装置	—	1,072千円
車両運搬具	—	12千円
計	—	1,084千円

※5 減損損失

第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
愛知県豊明市	その他	土地	1,273千円

当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

遊休資産である土地の時価が下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却可能価額により評価しております。

第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

※6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	第48期		第49期	
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
建物	2,601千円		2,251千円	
建物附属設備	322千円		232千円	
構築物	27千円		4,693千円	
機械及び装置	1,142千円		2,473千円	
工具、器具及び備品	183千円		50千円	
計	4,277千円		9,702千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	6,200,000	—	—	6,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,182,486	—	—	1,182,486

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	6,200,000	—	—	6,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,182,486	1,281	17,000	1,166,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,281株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 17,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,830	25.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	1,050,417千円	1,150,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△665,500千円	△714,000千円
現金及び現金同等物	384,917千円	436,617千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されておりますが、元本が毀損する可能性が低いと判断された安全性が高い複合金融商品のみを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

第48期(平成28年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,050,417	1,050,417	—
(2) 受取手形	481,882	481,882	—
(3) 売掛金	643,094	643,094	—
(4) 投資有価証券	184,959	184,959	—
資産計	2,360,353	2,360,353	—
(1) 買掛金	236,020	236,020	—
(2) 短期借入金	290,000	290,000	—
負債計	526,020	526,020	—

第49期(平成29年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,150,617	1,150,617	—
(2) 受取手形	461,519	461,519	—
(3) 電子記録債権	308,187	308,187	—
(4) 売掛金	749,352	749,352	—
(5) 投資有価証券	250,618	250,618	—
資産計	2,920,296	2,920,296	—
(1) 買掛金	245,442	245,442	—
(2) 短期借入金	420,000	420,000	—
(3) 設備関係支払手形	377,657	377,657	—
負債計	1,043,100	1,043,100	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体の時価評価し、「(5) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年10月31日	平成29年10月31日
非上場株式※1	29,872	29,872
関係会社株式※2	18,038	18,038

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第48期(平成28年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	897,500	—	—	—
受取手形	481,882	—	—	—
売掛金	643,094	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	—	50,000	—	—
合計	2,022,476	50,000	—	—

第49期(平成29年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	984,000	—	—	—
受取手形	461,519	—	—	—
電子記録債権	308,187	—	—	—
売掛金	749,352	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	—	50,000	—	—
合計	2,503,060	50,000	—	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

第48期(平成28年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	290,000	—	—	—	—	—
合計	290,000	—	—	—	—	—

第49期(平成29年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	420,000	—	—	—	—	—
合計	420,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

第48期(平成28年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	117,161	57,584	59,576
② 債券	47,165	45,520	1,645
小計	164,326	103,104	61,221
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	15,966	16,249	△283
② その他	4,666	4,666	—
小計	20,632	20,915	△283
合計	184,959	124,020	60,938

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価45,520千円、貸借対照表計上額47,165千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外収益に計上しております。なお、評価益は当事業年度に1,645千円計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において「その他」について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,627千円を計上しております。
- 3 非上場株式(貸借対照表計上額29,872千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第49期(平成29年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	195,722	74,453	121,268
② 債券	50,030	50,000	30
③ その他	4,865	4,666	199
小計	250,618	129,119	121,498
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
—	—	—	—
小計	—	—	—
合計	250,618	129,119	121,498

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価50,000千円、貸借対照表計上額50,030千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外収益に計上しております。なお、評価益は当事業年度に30千円計上しております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額29,872千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,331	12,446	—
合計	20,331	12,446	—

第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項 (有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
退職給付引当金の期首残高	129,376千円	142,968千円
退職給付費用	21,229千円	37,396千円
退職給付の支払額	△7,637千円	△20,388千円
退職給付引当金の期末残高	142,968千円	159,976千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第48期末 (平成28年10月31日)	第49期末 (平成29年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	142,968千円	159,976千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,968千円	159,976千円
退職給付引当金	142,968千円	159,976千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,968千円	159,976千円

(3) 退職給付費用

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,229千円	37,396千円

3 確定拠出制度

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	17,452千円	16,791千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第48期 (平成28年10月31日)	第49期 (平成29年10月31日)
＜流動の部＞		
繰延税金資産		
賞与引当金	8,937千円	8,937千円
未払事業税	5,304千円	6,878千円
その他	4,470千円	6,188千円
繰延税金資産小計	18,712千円	22,004千円
評価性引当額	△2,188千円	△3,864千円
繰延税金資産合計	16,524千円	18,139千円
＜固定の部＞		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,315千円	1,315千円
有価証券評価損	3,991千円	3,141千円
退職給付引当金	42,900千円	47,981千円
一括償却資産	1,157千円	1,224千円
株式報酬費用	—	1,834千円
減損損失	2,667千円	2,455千円
資産除去債務	3,050千円	3,050千円
その他	738千円	722千円
繰延税金資産小計	55,820千円	61,724千円
評価性引当額	△9,515千円	△8,654千円
繰延税金資産合計	46,305千円	53,070千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△27,659千円	△25,378千円
その他有価証券評価差額金	△17,776千円	△36,416千円
繰延税金負債合計	△45,435千円	△61,794千円
繰延税金資産の純額	869千円	—
繰延税金負債の純額	—	△8,723千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,869,212	340,831	5,210,043	1,956	5,211,999	—	5,211,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,869,212	340,831	5,210,043	1,956	5,211,999	—	5,211,999
セグメント利益又は損失(△)	575,102	46,207	621,309	△338	620,971	△220,069	400,901
セグメント資産	3,261,913	256,914	3,518,828	2,674	3,521,502	1,763,512	5,285,015
その他の項目							
減価償却費	205,895	1,620	207,516	—	207,516	14,505	222,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,726	2,124	215,851	—	215,851	62,099	277,951

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の建物及び構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,297,466	378,421	5,675,887	836	5,676,723	—	5,676,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,297,466	378,421	5,675,887	836	5,676,723	—	5,676,723
セグメント利益又は損失(△)	681,499	59,890	741,390	△883	740,506	△254,433	486,073
セグメント資産	3,889,878	280,563	4,170,442	1,833	4,172,276	1,925,954	6,098,231
その他の項目							
減価償却費	219,853	5,265	225,119	—	225,119	18,203	243,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	739,188	11,714	750,902	—	750,902	26,197	777,099

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の建物及び構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,989,875	656,084	1,451,110	114,928	5,211,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,795,155	フィルター部門
日発販売(株)	557,035	フィルター部門

第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,144,807	745,838	1,658,717	127,360	5,676,723

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,096,823	フィルター部門
日発販売(株)	590,137	フィルター部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業 (注3)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	7,420 13,216	有償支給 未収入金 買掛金	844 1,067

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業 (注3)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	8,059 14,177	有償支給 未収入金 買掛金	724 1,243

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	841円40銭	903円32銭
1株当たり当期純利益金額	61円20銭	72円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第48期 (平成28年10月31日)	第49期 (平成29年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	4, 221, 784	4, 546, 637
普通株式に係る純資産額 (千円)	4, 221, 784	4, 546, 637
普通株式の発行済株式数 (株)	6, 200, 000	6, 200, 000
普通株式の自己株式数 (株)	1, 182, 486	1, 166, 767
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 (株)	5, 017, 514	5, 033, 233

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益 (千円)	307, 076	364, 075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	307, 076	364, 075
普通株式の期中平均株式数 (株)	5, 017, 514	5, 027, 861

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更および株式併合について、平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、1,000株から100株に変更するものです。

(2) 単元株式数変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更日

平成30年5月1日

2. 株式併合

(1) 株式併合の理由

上記、「1. 単元株式の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について5株を1株にする併合を行うものです。

(2) 株式併合の内容

① 株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成30年5月1日をもって、平成30年4月30日(実質上、平成30年4月27日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合します。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年10月31日現在)	6,200,000株
株式併合により減少する株式数	4,960,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,240,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

④ 株式併合による影響等

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動いたしませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じて交付します。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	第48期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	第49期 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	4,207円04銭	4,516円61銭
1株当たり当期純利益金額	306円00銭	362円05銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,612,657	468,791	4,178	2,077,269	940,353	46,019	1,136,916
構築物	190,071	26,524	9,800	206,794	99,383	9,445	107,411
機械及び装置	2,501,021	125,353	22,747	2,603,628	2,096,849	143,140	506,779
車両運搬具	17,176	3,832	2,298	18,710	14,700	2,196	4,009
工具、器具及び 備品	924,654	41,652	9,819	956,487	930,554	36,228	25,932
土地	342,427	8,620	—	351,047	—	—	351,047
リース資産	51,878	—	—	51,878	46,078	3,943	5,800
建設仮勘定	7,096	648,908	547,693	108,310	—	—	108,310
有形固定資産計	5,646,983	1,323,683	596,538	6,374,127	4,127,918	240,973	2,246,208
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12,714	5,348	2,349	7,365
電話加入権	—	—	—	951	—	—	951
無形固定資産計	—	—	—	13,666	5,348	2,349	8,317
長期前払費用	1,487	1,000	278	2,209	—	—	2,209

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	第8工場建設工事	440,528千円
機械及び装置	3Dサーボトランスファー装置	14,647千円
機械及び装置	チューブ成型機オーバーホール	13,590千円
建設仮勘定	第8工場建設工事	505,702千円
建設仮勘定	オイルフィルタ塗装設備	47,880千円
建設仮勘定	アイダプレスPMX-L2-2000契約金	16,124千円
建設仮勘定	第2駐車場改修工事	11,902千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定	第8工場建設工事	505,702千円
建設仮勘定	第2駐車場改修工事	16,902千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	420,000	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,943	2,152	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,800	3,647	—	平成30年11月6日～ 平成32年9月6日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	299,743	425,799	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,989	1,658	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,352	2,483	—	2,352	2,483
賞与引当金	29,585	29,585	29,585	—	29,585
役員退職慰労引当金	4,386	—	—	—	4,386

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97
預金の種類	
当座預金	148,399
普通預金	11,491
定期預金	640,000
定期積金	344,000
別段預金	894
外貨普通預金	5,734
計	1,150,520
合計	1,150,617

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P I A A(株)	181,596
パシフィック工業(株)	80,537
マーレトレーディングジャパン(株)	51,070
(株)富士フィルター	20,231
日本マイクロフィルター工業(株)	19,037
その他	109,047
合計	461,519

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年11月満期	113,150
" 12月 "	117,929
平成30年1月 "	96,394
" 2月 "	114,290
" 3月 "	18,919
" 4月以降満期	834
合計	461,519

3) 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日発販売(株)	234,087
アクア(株)	38,683
ムラキ(株)	29,372
日本ドナルドソン(株)	3,660
株メトス	2,383
合計	308,187

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年11月決済	96,471
" 12月 "	19,328
平成30年1月 "	119,156
" 2月 "	72,743
" 3月 "	488
合計	308,187

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオンモーター㈱	237,649
和興フィルタテクノロジー㈱ (注) 1	78,790
P I A A㈱	67,529
日発販売㈱	55,372
㈱T O S E I (注) 2	28,074
その他	297,390
合計	749,352

(注) 1 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき㈱八十二銀行へ債権譲渡した金額61,535千円が含まれております。

(注) 2 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づきりそな決済サービス㈱へ債権譲渡した金額25,841千円が含まれております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
643,094	6,122,777	6,016,518	749,352	88.9	41.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
フィルター関係	79,456
燃焼機器関係	4,966
計	84,422
製品	
オイルフィルター製品	93,909
その他フィルター製品	28,170
エアフィルター製品	21,110
燃焼機器製品	13,664
その他	180
計	157,035
半製品	
フィルター関係	135,644
燃焼機器関係	38,873
その他	135
計	174,653
合計	416,112

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
フィルター関係	33,769
金型仕掛品	936
燃焼機器関係	873
合計	35,579

7) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
購入部品	61,177
鋼材	16,918
金型材料	13,778
濾材	12,173
塗料・接着剤	7,202
計	111,251
貯蔵品	
梱包材料	14,376
消耗品	11,895
その他	4,136
計	30,408
合計	141,659

b 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	24,062
東北化成工業(株)	22,464
(株)エフテーシー	17,186
フジパック(株)	16,766
三昌工業(株)	16,235
その他	148,727
合計	245,442

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	220,000
掛川信用金庫	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)三井住友銀行	20,000
合計	420,000

3) 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
タクミ建設(株)	341,454
電機興業(株)	23,939
アント機工	12,263
合計	377,657

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,317,429	2,736,414	4,267,885	5,676,723
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	127,517	267,224	443,753	514,182
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	87,465	183,876	306,361	364,075
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.43	36.61	60.95	72.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.43	19.18	24.33	11.46

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を する事が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.eiken-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成27年11月1日
至 平成28年10月31日 | 平成29年1月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成27年11月1日
至 平成28年10月31日 | 平成29年1月27日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第49期
第1四半期
第49期
第2四半期
第49期
第3四半期 | 自 平成28年11月1日
至 平成29年1月31日
自 平成29年2月1日
至 平成29年4月30日
自 平成29年5月1日
至 平成29年7月31日 | 平成29年3月15日
東海財務局長に提出。
平成29年6月13日
東海財務局長に提出。
平成29年9月13日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2(株主総会における議
決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告
書 | | 平成29年1月30日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年1月29日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	博	康	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイケン工業株式会社の平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エイケン工業株式会社が平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月29日
【会社名】	エイケン工業株式会社
【英訳名】	EIKEN INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 馬 義 光
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 池 田 文 明
【本店の所在の場所】	静岡県御前崎市門屋1370番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長早馬義光及び最高財務責任者池田文明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定されたそれぞれの業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。なお、非連結子会社1社及び関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当事業年度の売上高の3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高及び売掛金に至る業務プロセスを評価の対象としております。また、仕入高、買掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスは、全ての事業拠点において評価の対象としております。更に、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月29日
【会社名】	エイケン工業株式会社
【英訳名】	EIKEN INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早馬 義光
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 池田 文明
【本店の所在の場所】	静岡県御前崎市門屋1370番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長早馬義光及び当社最高財務責任者池田文明は、当社の第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

